

水道事業 決算

（坡）公司（企業）

飯山市水道事業（会計）の決算が、市議会9月定例会で認定されました。その概況をお知らせします。

平成20年度の概況 当年度の水道事

は、営業収益のうち大半を占める給水による収益は、前年4億3889万円で、前年度比約2.1%の減収となりました。これは景気の先行きの不透明感、景気後退が強まる状況で、工場等大口の使用、また家庭用の使用においても水道使用が抑えられた事から、水需要は減少している事が考えられます。

一方、水道事業における建設改良工事の状況は、平成26年度末に開業予定の北陸新幹線飯山駅の駅前周辺

整備に関連した水道工事を本格的に開始した年度となりました。主には、駅周辺の配水管布設替等の水道工事4工区で実施。また老朽管（石綿管）の布設替を2箇所で実施しました。

他には、水道施設に関連した水位計、送水流量計、減圧弁等の更新工事等も行いました。

また、過去の水道施設整備時に借り入れた、利率の高い企業債の繰上償還も行いました。（年度末企業債残高、28億4000万円、前年度比7.4%減）

4億2千78万円となりました。この結果、当年度の純利益は6363万円を計上することができました。

この純利益は、資本的支出、すなわち地方公営企業債の償還資金や建設改良工事の財源となるものです。

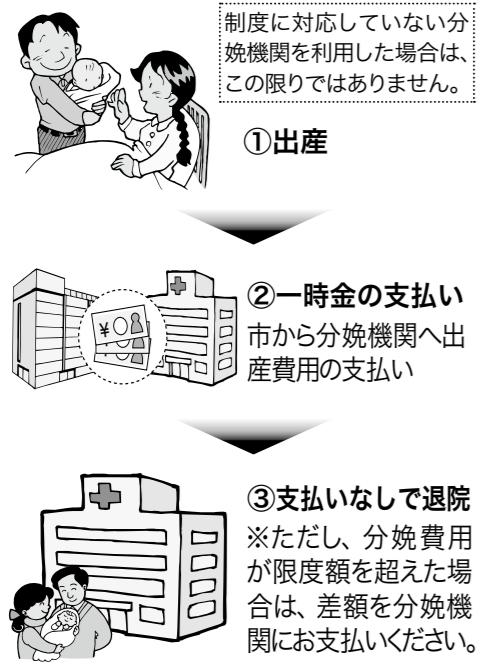
平成 20 年度 水道事業の給水状況	
年度末の給水戸数	6,436 戸
年度末の給水人口	1 万 8,219 人
年間の総配水量	251 万 4,459m ³
1か月の平均配水量	20 万 9,538m ³
年間の有収水量	205 万 8,939m ³
1か月の平均有収水量	17 万 1,578m ³
有 収 率	81.9%
供 給 単 価	213.17 円
給 水 原 価	199.49 円

出産を予定する飯山市国民健康保険加入の皆さんへ

食生活の改善や運動による体重管理、出産後も継続して運動を続けることで、妊娠中の体重増加量を減らすことが可能になります。

①市役所への申請が原則
不要となり、一時金は分娩
機関（病院、助産施設等）
への支払いに直接あてら
れます。

②支給限度額が38万円か
ら42万円に引き上げられ
ます。（産科医療補償制度
未加入の分娩機関の限度
額は39万円）



支給申請をしてください
お問い合わせ
市民環境課 国保年金係
☎⑥3111
内線153、154

市議会9月定例会から

9月1日に招集された市議会9月定例会は18日間の日程で審議が行われ、平成20年度一般会計・特別会計決算など、上程された34議案はすべて認定・可決されました。(20年度決算の内容は4～8ページをご覧ください)

平成21年度補正予算案

一般会計の補正予算総額は、約2億2300万円が増額され、これにより平成21年度一般会計の予算総額は139億4954万円となりました。また特別会計は合計で2億8431万円の増額となりました。主な補正の内容は次のとおりです。

▽JR駐車場等整備事業（266万円）：JR桑名川駅の公衆トイレ整備

▽地域生活支援事業（18万円）：障害者世帯への火災警報器の設置を給付種目に追加

▽飯山市戸狩農林業漁業体験実習館土地取得事業（2637万円）：トピアホール用地の取得

▽子育て応援特別手当給付事業（21年度版）（2415万

円）：就学前3カ年の全児に対し、3万6000円の特別手当を給付

▽森林整備加速化・林業再生（学校木質化）事業（5075万円）：国の補助を活用し、城北中学校と常盤小学校の校舎木質化工事を実施

条例案 総数1件

▽飯山市国民健康保険条例の一部を改正する条例：児童福祉法等の一部を改正する法律が施行されたことに伴う改正、及び出産育児一時金を本年10月1日から23年3月31日まで暫定措置として4万円引き上げるため、健康保険法施行令等の一部改正に伴う改正

事件案 総数3件

▽財産取得について：除雪機械の購入にあたり、議会の議決を求めるもの（ロータリー除雪車2017万1550円、契約の相手方：長野安全自動車株式会社）

▽教育委員会委員人事業案 総数2件（敬称略）

▽固定資産評価審査委員会委員…山本 寛

…田中妙子

市議会9月定例会から

円) : 就学前3カ年の全幼

貸借対照表の要旨 (平成 21 年 3 月 31 日現在) 単位 : 万円			
資産の部		負債・資本の部	
有形固定資産	56 億 8,155	引当金	2,492
土地	7,179	(修繕)	
建物	3 億 2,979	固定負債合計	2,492
構築物	49 億 4,124	未払金	1,526
機械及び装置	3 億 2,930	その他流動負債	28
車両及び運搬具	81	流動負債合計	1,554
工具器具及び備品	343	負債合計	4,046
建設仮勘定	519	自己資本金	12 億 3,817
無形固定資産	12	借入資本金(※) (企業債)	28 億 4,000
固定資産合計	56 億 8,167	資本金合計	40 億 7,817
現金預金	2 億 8,697	資本剰余金	17 億 8,253
未収金	3,149	利益剰余金	1 億 573
貯蔵品	666	剰余金合計	18 億 8,826
その他流動資産	10	資本合計	59 億 6,643
流動資産合計	3 億 2,522	負債・資本合計	60 億 689
資産合計	60 億 689		

※「借入資本金について」…一般企業においては、長期借入金等は固定負債として整理されますが、地方公営企業は、株式発行による自己資本金の調達という方法がなく、企業の実態資本をなす固定資産は企業債を財源とする場合が多いため、この実態資本に対応する資金源泉としての企業債を広義の資本と考え、借入資本金という独自の制度を設けて整理しています。

損益計算書の要旨 (H 20.4.1 ~ H 21.3.31) 単位: 万円	
科目 (前年度比)	金額
営業収益 (0.6%増) … 収入	4 億 6,378
給水収益 (2.1%減)	4 億 3,889
受託工事・その他収益 (90.3%増)	2,489
営業費用 (2.0%増) … 支出	3 億 2,884
原水及び浄水費 (2.0%減)	3,122
配水及び給水費 (8.2%減)	3,808
受託工事費 (186.9%増)	964
総係費 (6.3%増)	3,843
減価償却費 (0.6%減)	2 億 553
その他 (122.5%増)	594
営業利益 (2.9%減) 【A】	1 億 3,494
営業外収益 (5.9%増) … 収入	2,163
他会計補助金 (4.1%増)	1,357
その他 (8.9%増)	806
営業外費用 (13.3%減) … 支出	9,294
企業債利息 (14.4%減)	9,044
その他 (65.6%増)	250
営業外収益 - 営業外費用 【B】	△ 7,131
経常利益 (24.1%増) 【A - B】	6,363
当年度純利益	6,363